

第7回平和市長会議総会

総 会

2009年8月8日(土) 15:30~16:30

長崎ブリックホール国際会議場

議 長	田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)
議案説明	スティーブン・リーパー((財)広島平和文化センター理事長)

開会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今から総会を開会いたします。

本日の議長は、秋葉会長からの委任によりまして、開催地を代表し、平和市長会議副会長であります、私、長崎市長が務めさせていただきます。

チェアパーソン紹介

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

会議に入る前に、全体会議及び分科会でチェアパーソンを務めていただく皆様をご紹介します。

全体会議Ⅰのチェアパーソンは、ニュージーランドのワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長です。（拍手）

分科会Ⅰのチェアパーソンは、ドイツのハノーバー市のステファン・ヴァイル市長です。まだいらっしゃっていませんので、後でご紹介します。

分科会Ⅱのチェアパーソンは、ベルギーのイーペル市のリュック・デハネ市長です。（拍手）

最後に、全体会議Ⅱのチェアパーソンは、アメリカのアクロン市のドナルド・L・プラスケリック市長です。（拍手）

皆様、よろしくお願いいたします。

それでは、早速、議題に入りたいと思います。総会は、平和市長会議の加盟都市が議案審議を行う場です。本日は平和市長会議に加盟されていない都市からもご参加いただいておりますので、オブザーバーとしてご同席いただきますようお願いいたします。また、各国の政府及びNGOの代表の方、一般市民の方にもご参加いただいておりますが、平和市長会議の活動をご理解いただく意味で傍聴をお願いいたします。

なお、未加盟都市の皆様には、これを機会に、是非平和市長会議にご加盟いただくよう、重ねてお願い申し上げます。

議案1「役員都市の選任について」

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

それでは、議案1「役員都市の選任について」をご審議いただきます。事務局から説明をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

こんにちは。広島平和文化センター理事長のステイブン・リーパーと申します。

お手許に、議案 1 と議案 2 の資料があるかどうか確認して下さい。

議案 1 は「役員都市の選任について」です。

この前の平和市長会議が 2005 年に開かれて以来、2020 ビジョンキャンペーンのために努力してきました。このキャンペーンのために、われわれは、ベルギーのイーペル、クロアチアのビオグラード・ナ・モル、スペインのグラノラズ、イラクのハラブジャ、ニュージーランドのワイタケレの各市に対して、理事都市への就任をお願いしましたところ、同意していただくことができました。

さて、この会議においては、たいへんうれしいことに、12 の理事都市の方たちが参加して下さいました。今回出席できなかった都市は、クライストチャーチ、ラクダル、モンテンパ、ボルゴグラードです。現在、16 の都市が理事会に入っております。

広島市長が会長、長崎市長、ハノーバー市長、マラコフ市長、マンチェスター市長、モンテンパ市長、ボルゴグラード市長、アクロン市長、フィレンツェ市長、クライストチャーチ市長、ラクダル市長の 10 人が副会長です。理事は、イーペル市長、ビオグラード・ナ・モル市長、グラノラズ市長、ハラブジャ市長、ワイタケレ市長です。

それでは、役員選出についてご説明します。平和市長会議規約第 3 章第 4 条 2 に「会長及び副会長は、総会において連帯都市の市長の互選によって決定する」とあります。また、第 5 条に「役員の任期は、次期総会において新たな役員が選任されるまでの間とし、再任を妨げない」とあります。

第 7 回平和市長会議総会に向けて、広島の事務局は、これまでの役員都市の方たちに、これからも継続して役員都市になって下さるかどうかが確認しましたところ、広島、長崎、ハノーバー、マラコフ、マンチェスター、モンテンパ、ボルゴグラード、アクロン、フィレンツェの 9 都市が副会長を務める意思を示して下さいました。イーペル、ビオグラード・ナ・モル、グラノラズ、ハラブジャ、ワイタケレは、やはり喜んで副会長になっても良いと表明して下さいました。

また、昨年 11 月、秋葉市長がブリュッセル市のフレディ・シールマン市長に、是非理事になってもらいたいとお願いしましたところ、長い間、音信がなかったのですが、8 月 5 日に返信がきまして、喜んで理事になるということでした。そのような理由から、われわれは、あと 4 年間待つことのないように、ブリュッセル市を副会長都市の候補として加えることにいたしました。

ラクダルとクライストチャーチは、役員を辞任したいということで、本日出席していません。

これらの変更がありますので、議案 1 を承認していただきますと、広島市長が会長を務め、長崎市長及び 13 都市が副会長都市となります。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今、理事会での審議を踏まえ、事務局から説明がありましたが、この議案については、皆様の拍手をもってご承認いただきたいと思います。いかがでしょうか。

（拍手）

ありがとうございました。では、第8回総会まで、副会長の皆様には平和市長会議の中心メンバーとしてご協力いただきますようお願いいたします。

議案 2「平和市長会議の今後の取組みについて」

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

議案 2「平和市長会議の今後の取組みについて」をご審議いただきたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

議案 2に移り、「平和市長会議の今後の取組みについて」についてお話し申し上げます。

1999年以降、総会では毎回、行動計画を採択してきました。今回、行動計画が事務局から提案されていますが、私から説明させていただき、その後で皆様のお知恵を拝借したいと思います。質問やご意見があれば、いつでも教えていただきたいと思います。

まず、「1 平和市長会議の当面の重点事業」についてです。

われわれが重点事業の第1に考えているのは、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を推進することです。オバマ大統領は、より受け入れやすい環境を作ってくれましたが、この議定書は、非常に大きなステップとなるでしょう。日本においても国民は核の廃絶を求めています。日本政府は、議定書にあるように速やかに進めることを躊躇しています。われわれの取組の目的は、議定書が日本においても世界においても受け入れられるようにすることと、すべての政府に国民から圧力をかけてもらうことです。

広島、長崎は日本の都市ですので、日本は、このキャンペーンの中で重要な役割を果たしていただきたいと思っています。同時に、これを集中的にグローバルな形で行っていきたいと考えています。

二つ目に、同時に各国には核廃絶に向けて更に努力していただき、「国際軍縮の10年」を推進していきたいと思っています。総会は、2010年の初めから2020年の初めまでを軍縮の10年とすると発表しています。国連の軍縮委員会が正式な宣言を準備するということです。その宣言の起草案は来年の初めにしか出てきません。ロビー活動をこれからも続けていき、タイムリーに要請していきたいと思っています。そして、「軍縮の10年」に国際社会が軍縮と核廃絶を実現できるようにしたいと思っています。幸運にも、この10年は、われわれの2020ビジョンにぴったり合っていますので、それを有効に活用したいと考えています。

三つ目の優先項目として、更に加盟都市を増強し、世界中の市長に加盟を求めていきます。そして、都市ができる外交のアイデアを集め、様々な機会を捉えて、もっと大きな声でグローバルにわれわれの声を届けたいと思っています。

これらの重点事項を詳しく説明するために具体的な活動計画を読み上げます。3 ページは、9 月からの活動内容です。

まず、9 月、秋葉市長と平和市長会議の事務局は、メキシコシティで行われる国連広報局 (DPI) NGO 年次会議に出席します。毎年開かれている会議ですが、初めて軍縮がテーマに取り上げられています。秋葉市長と田上市長がスペシャルゲストとして招聘されてきて、われわれは、これが国連における軍縮の努力の新しいスタートになると考えています。そして、国連事務総長がそのイニシアティブをとることになると考えています。彼は、昨年 10 月に軍縮のための「5 つの行動計画」を発表しており、核廃絶条約の交渉をスタートさせるであろうと考えています。

2 点目に、国連国際平和デーが、国連広報局 NGO 年次会議の直後に開催されます。今年、事務総長はこのプログラムに非常に力を入れており、軍縮をし、大量破壊兵器 (WMD) を捨てなければいけない、と提言しておりますので、我々もこれをサポートしたいと思います。秋葉市長のテレビ会議出演の可能性を含め、平和市長会議も参加したいと思います。

3 点目に、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会 (ICNND) ができてきて、これは、オーストラリアと日本の集中的な努力によるものですが、これによって核のない世界をつくり出す道筋が開かれています。3 回の会議が行われ、3 回目のモスクワでの会議には秋葉市長が出席し、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の説明をしています。4 回目の会議は、10 月半ばに広島で開かれることになっています。この会議は、委員と特別に招聘された講演者以外には公開されていませんが、この委員会が 2020 年を核廃絶推奨の年とするよう促すために、われわれがスポンサーとなったイベント及び草の根の活動を準備しようと考えています。

4 点目に、「都市を攻撃目標にするな (CANT)」プロジェクトの署名を集めたいと考えています。今年、われわれは、日本の様々な主要な労組及び国際労働組合連合の 1 億 7000 万人のメンバーからの支援も得ています。また、アボリション 2000 においても同じようなプロジェクトを実行していますが、協力して来年 5 月までに 1000 万人の署名を集めたいと考えています。

5 点目に、重要な活動として、平和市長会議の新しいメンバーを募りたいと思います。2003 年以来、かなり拡大していますが、今年は、われわれの成長率を 2 倍以上にして、目標としては 5 月までに 5000 にしたいと考えています。

4 ページは、2010 年 5 月に向けての活動内容です。2010 年の NPT 再検討会議に関しては、まだ具体案は出ていませんが、代表団を送り、存在感を示したいと考えています。今日こちらにいらっやっています。トム・コ克蘭さんをはじめアメリカの加盟都市の皆さんの協力を得て、今年 6 月の全米市長会議総会に秋葉市長を講演者として招聘していただき

ました。総会では、アメリカが核のない世界をつくろうとする動きを見せていること、そして NPT 再検討会議で新しいリーダーシップと多国間主義を心より歓迎するとともに、オバマ大統領が「2020 年までに核兵器禁止条約を締結するための誠実な多国間交渉を開始する」という宣言を行うよう求めるという決議をしています。

更に、ベルギー、イタリア、ドイツ、オランダ、その他の国々の各市町村団体とも交渉しています。

また CANT プロジェクトは、世界最大の都市・自治体連合 (UCLG) のサポートを得ています。これらの組織は新しいメンバーを勧誘するうえで非常に価値のある活動をしており、また、要請活動を国レベル、国際レベルでより効果的に行う手助けもしていただいています。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が重要な役割を果たすためには、国連加盟国の中で擁護者を見つけなければなりません、勇気のある擁護者を見つけることは簡単なことではありません。われわれの国際キャンペーンマネージャーであるトビッシュ氏は、「議定書」について、2009 年の NPT 再検討会議の準備委員会に向けてかなりの関心を引き起こしましたが、具体的な行動を取らせることはできませんでした。今後は 2010 年の NPT 再検討会議に向けて、政府による共同行動を確実にするため、他の NGO と協力していきます。

更に、一般の人々の注意を喚起し、メディアや国のリーダーが無視できないような要請活動をしていきたいと思っています。

最終的には、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」という名前の付かない何らかの文書で、妥協しなければならないかもしれません。しかし、われわれの要請活動において絶対に譲ることのできない二つの要求があります。一つは、核廃絶条約及び核兵器廃絶に向けて実質的な交渉をスタートすること、二つ目は、目標期日を決めることです。

「核廃絶は難しい行程である」と言いますが、しかしながら、2020 年以降に核廃絶を遅らせるもっともな理由を未だに耳にしていません。われわれは、この完全に実現可能な目標期日と何か曖昧な未期限の約束とを交換するつもりはありません。しかし、核保有国は、この 40 年間、核兵器を排除すると約束してきました。今こそ彼らにいつまでに本当にそうするのかということに約束させなければなりません。

われわれは、2010 年 5 月にニューヨークに行き、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択を求めます。

また、ニューヨーク市でアボリション 2000 と United for Peace and Justice (平和と正義のための連合) が、5 月 1 日に核廃絶と軍縮と平和に関する会議を持ち、5 月 2 日に大々的な集会があるので、われわれは最大限このイベントをサポートしたいと思います。5 月 2 日に何千人もの人々が参加することが必要ですので、市民の皆様には是非参加するように呼びかけて下さい。

NPT 再検討会議では、NGO も NGO セッションで演説をする機会を得ることができると思います。また、平和市長会議は、独自のワークショップや会議を持つことになっています。

NPT 再検討会議の後、われわれは、第 4 回国連軍縮特別総会の実現に向けて力を注ぎ実
際的な軍縮のための交渉を促進させたいと思っています。特別総会及びそれに関連する取
組の他に、NPT 再検討会議の後、できるだけ早く、できればその年の 8 月 6 日までに、広
島で会議を開催し、国の代表、市の代表、NGO の代表さらに国家元首にも何人が集まって
いただき、核軍縮に関わる全ての重要人物が一堂に会する場にしたいと考えています。広
島会議では、NPT 再検討会議の結果を議論し、次のステップについて協議します。今、ど
のようなステップを取るかという具体的な話までは至っていません。これは NPT 再検討会
議の結果に大きく左右されます。会議の目的は、全ての参加者が確実に、(NPT 再検討会議
の) 成果を強固なものとする、あるいは、全く新しいアプローチを取ることに合意し、
その後の前進に向け、準備を整えることです。

四つ目は、「キャンペーンの各パートナーとの連携強化と草の根署名活動の推進」です。
2020 ビジョンキャンペーンは、平和市長会議が推進してきたもので、多くの NGO や平和グ
ループに協力してもらっています。この協力こそが不可欠で、その輪はますます大きくな
っていますが、われわれが目標を達成するためには、もっと頑張らなければなりません。
草の根の署名集めも重要で、友人や協力関係にある組織などが自分たちの活動として行う
ことで成功するのです。

5 ページは、その活動内容です。伝統的なわれわれの関連組織以外に、戦争の悲劇を経
験している都市の代表の意見を聞きたいと思っています。お互いに共通項があり、市民の
サポートも強いので、スムーズな形での協力が可能で、CANT の活動を強化することができ
ると思います。

核兵器廃絶のためのアボリション 2000 グローバルネットワークですが、アボリション
2000 の傘には 90 カ国の 2000 団体が加盟しています。1995 年の創設宣言では、核廃絶のた
めの条約交渉をすぐ始め、いつまでという時間を決めなければいけない、と言っています。
これは、われわれの 2020 ビジョンキャンペーンの推進力になりました。アボリション 2000
は、法律家や科学者を集めてモデル条約を作っており、これは国連の公式文書として公表
されています。アボリション 2000 は、われわれにとって重要なパートナーであり、これか
らもそうでしょう。

われわれは、地雷禁止国際キャンペーン、クラスター爆弾連合等と連携していきたいと
考えています。そして、彼らの経験を、グローバルな条約キャンペーンを成功裡に行うた
めに用いたいと思っています。また、既に連携している核不拡散・軍縮のための議員連盟、
反核法律家協会等と協力していきたいと思っています。更に、環境ネットワーク、気候変動に
対応するグループなどと新しく協力していきたいと思っています。

UCLG の次回の会議はメキシコシティで、2010 年第 4 四半期に行われますが、存在感を
示し、CANT のプロジェクトをさらに頑張ってやっていきたいと思っています。9 月に秋葉市長
がメキシコシティのエブラルド市長と話すことになっています。

五つ目は、「平和市長会議加盟都市を大幅に増やす取組みの推進」です。この 20 年間、

平和市長会議の加盟都市は 500 ほどでしたが、2020 ビジョンキャンペーンを始めて、それを 6 倍の 3000 にしました。今から 2010 年 5 月までの 8 カ月間で、さらに増やし、5000 にしたいと思っています。時間がないので、方法は申し上げませんが、われわれの成功は、皆様の協力があってこそ可能になります。

加盟都市をこのように特別に拡大する目的は、核の脅威から本当に自由になりたいという意思を強く出すためです。われわれにはその力がありますので、これを増強していきたいと思っています。

六つ目は、「役員都市の増強」です。これまでの 4 年間、四つの役員都市を増やすことで対応してきましたが、組織が急速に成長しているので、役員都市もさらに拡大したいと思っています。理事会の拡大は、次のような原則に則って行います。まず、大陸間、各国間の地域バランスを考慮します。2 点目に、加盟都市の多い国を優先します。しかし、加盟都市の少ない国であっても、顕著な貢献や特別の重要性がある場合は考慮します。3 点目は、役員都市は加盟都市総数の 1% 以上にはしないということです。

七つ目は、「国・地域別の拠点の設置」です。ここ数年間、われわれの成長は、コミュニケーションやキャンペーンを運営していく能力を超えています。今年の初め、われわれは、更に取組を強化し、色々な地域別に活動を推進しています。例えば、ニカラグアやエチオピアの都市とコミュニケーションを取ることで、われわれのメッセージがこの国の言語に翻訳され、メンバー全員と一般市民に広まると思います。

皆様は、ここにいらっしゃることで、活動への関心の高さを示しています。それぞれ皆様の地域で組織するという任意のボランティアを申し出ていただきたいと思います。アクションプランのこの部分が承認されるなら、われわれの新しいアプローチを説明し、皆様の協力をお願いする提案を、すぐに皆様にお配りすることになります。

イーペル市は、第一次世界大戦の時に化学兵器の攻撃を受け壊滅した場所ですが、われわれの必要とするリーダーシップを発揮しています。2006 年にわれわれのために事務所を提供し、2007 年に 2020 ビジョンキャンペーンのために、ベルギーの法律に則った形の NPO 組織を設立する努力をしてくれました。それが今、われわれのグローバルな 2020 ビジョンキャンペーンとしてますます広まっています。

皆様には、この国際的な事務局に対して、あらゆる形で支援して下さいようお願いします。

八つ目は、「『オバマジョリティー (Obamajority)』キャンペーンの展開」です。秋葉氏が 1999 年に広島市長になられた時、平和市長会議の事務局は、広島平和文化センターの中の小さな一つのセクションで、3~4 人のスタッフだけで、この人たちは他のプロジェクトも行っていました。秋葉市長が平和市長会議の会長になられてから、核兵器に対する国際的なキャンペーンは、非常に大きな飛躍を遂げました。

私は、これまでこういうことに関わってきましたので、秋葉市長から広島平和文化センターの理事長を任じられました。しかし、今のセンターだけでは組織的に十分ではないの

で最近、広島市の副市長、幹部職員からなる広島市の組織全体が関わる大きな推進本部を作りました。人間を核兵器から解放するために、このような取組をしている都市は、他にどこにもありません。

われわれは、こういう取組を「オバマジョリティーキャンペーン」と呼んでいます。「オバマジョリティー」という言葉を使うことで、オバマ大統領がワシントン DC や国連でも、核廃絶の雰囲気を変えていく上で非常に重要な役割を果たしたことを評価するものです。特に日本では強いのですが、非常に過激な反米活動だけが平和や核の廃絶に関心を持っているという間違った考え方を打ち消していきたいと思います。地球上の多くの人々が、核の超大国の大統領でさえ、核のない世界を求めているということを示すものです。

アメリカには軍産複合体があり、核超大国の元首であるオバマ大統領の支援がなければ、われわれは核廃絶を達成することはできません。彼こそ時の人であり、われわれは彼を必要としています。そのため、広島市は、「オバマジョリティーキャンペーン」を展開し、行動計画で説明していることを実践していきます。皆様のコミュニティでも一番良い方法を考えていただき、是非このキャンペーンと一緒に行っていきたいと思います。

「2 次回総会までの中期計画」に移ります。

今年のキャンペーンの焦点は、2010年のNPT再検討会議で成功を収めることです。この後、われわれは、核軍縮の専門家と一緒に次のステップを考えます。何であれ、われわれの今の弾みを更に強化し、今ある強みを十分使って、国連で実際に核軍縮の特別総会を開催してもらい、加盟要請活動を強化し、加盟都市の数の増加と活動力の強化を図ります。

「3 2020年オリンピックの広島・長崎誘致」に移ります。

われわれは、長期的な計画として、2020年には核廃絶を祝うことができると見ており、核兵器廃絶が実現した暁には2020年のオリンピックを広島・長崎で開催してはどうかと考えています。東京が2016年のオリンピックを主催したとしても、2020年は核廃絶をグローバルに祝う年であり、第一回オリンピックがオリンピック停戦協定を結んだ都市間で開催されたことを踏まえ、核廃絶後初めてのオリンピックは、当然、被爆地の広島・長崎で開催されるべきであると思います。

「4 組織の活性化」「5 財政基盤の充実」に移ります。

これまで説明した行動推進への実現は、二つの組織的な要素にかかっています。まず、われわれの組織を改善し、コミュニケーションも改善しなければなりません。地域ベース、国ベースでの支部を管理するということが合意していただければ、積極的な役割を果たしていただくために、連絡を緊密にしたいと思います。

それから、このグローバルなキャンペーンは、広島・長崎だけが行うものではありません。行動計画を支持していただければ、皆様の許に、人口や1人当たりのGDPなどを勘案した数字の請求書をお送りしますが、お金をいただくことは二義的なことです。われわれは、経済不況の時期にあり、それぞれの国が経済的な問題を抱えていることを承知していますし、われわれがずっと原則として守ってきたように、平和市長会議の加盟都市となるため

にお金を支払わなければいけないということはありません。請求書を受け取った時に、そのとおり支払うのも、もっと少額を支払うのも、全く支払わないのも、皆様の選択です。

しかし、この問題こそ時代の問題です。2010年5月に国際社会が過ちを犯し、核廃絶・軍縮に進むことができなければ、核兵器の更なる拡散を防ぐことはできません。そうなれば、新たな平和と繁栄への展望は一気に暗くなります。しかし、反対に十分な国民の要求を満たすことができれば、リーダーたちにも働きかけて、画期的な突破口を作ることができます。それこそ、全ての人のための持続可能な平和と繁栄に結びついていきます。

われわれは、大きな投資を求めているのではないということを強調しておきます。メンバーは3000で、豊かな国のメンバーが1000ユーロ下さって、発展途上国のメンバーが100ユーロ下されば、われわれは、それを資金にして、とても強力な成功に向けたキャンペーンを行うことができます。

このような行動計画となっていますので、是非皆様の提案をいただきたいと思います。以上です。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

平和市長会議の行動計画案について、当面の重点事業と中期計画に分けて説明がありました。当面の重点事業としては、前半、特に来年5月のNPT再検討会議に向けた「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択のための様々な活動について説明がありました。同時に、ネットワークを広げていくこと、新しい連携を作ること、組織の体制を強化するという目的での様々な事業の説明がありました。後半については、まだ細かい数字は決まっていますが「こういう方向でいきましょう」という話がありました。

ただ今の説明内容について、この場でご質問やご意見がある方は挙手をお願いいたします。なお、加盟都市の皆様をお願いいたします。

もしなければ、この原案のとおり決定することに異議のない方は拍手をお願いしたいと思います。

（拍手）

ありがとうございます。それでは、今後、この計画に基づいて平和市長会議の次の総会までの活動を強化していきたいと思います。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

閉会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

以上をもちまして、総会を終了いたします。

ハノーバー市のステファン・ヴァイル市長、宜しかったらご起立ください。分科会1のチェアパーソンを務めていただきます。

会場からの発言者（フランスの自治体代表 男性）

確かにこのような役員会として、今後の方向性について行っていくことは良いのですが、一つ気になることがあります。「オバマ」が繰り返し書かれています。もちろんそれがとても重要な問題だということは分かっていますし、一つの転換点だということも分かっていますが、しかし、都市の集まりである平和市長会議になぜオピニオンリーダーが必要なのでしょう。オピニオンリーダーは、われわれの町の住民なのです。ですから、率直に申し上げて、別に上に立つような名声の高いオピニオンリーダーは要らないような気がするのです。もちろんアメリカの大統領は立派な方ですが、新しくアメリカの方がこのように出てくるのは、ちょっと気になるのです。王様を選ぶような形になります。平和市長会議のメンバーがこうした仕事を始めるにあたり、王のごとくオバマ大統領を掲げるのは、余り繰り返されるとちょっと気になります。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

オバマジョリティーキャンペーンは、広島市から始まっていて、それは既に決定事項です。日本では、これは非常に有益な戦略であると考えているからです。これこそ、われわれが入っている箱から出ることです。われわれが今いる箱は、多くの日本人が核廃絶は極左翼だけができると言っている箱で、その考え方を払拭しなければなりません。一般の主婦もサラリーマンも、どんな人にとっても、これが自分の喫緊の課題として捉えられるものでなければなりません。

オバマ大統領は日本で人気があり、アメリカにおいてもそうです。ですから、これはパワフルな動きで、日本では非常に受け入れられている運動です。行動計画として、皆様の平和市長会議として、これを認めていただきたいと思います。いま拍手をいただきましたので、採択されたと思っています。

皆様がこれをご自分の市や国で使うかどうかは、皆様にお任せいたします。しかし、日本の広島においては、これを実行しており、それを皆様に提案しているのです。

もう一つ、オバマ大統領は本当に重要で、どんな核廃絶の努力の中でも中心的な役割ができる人だと思います。彼の協力を得て、彼に対して力を与え、彼らとわれわれが協力し、われわれの声を彼らに聞いてもらうことは、われわれのアプローチとして理に適っていると思います。また、「オバマ」は地球で最もよく知られている名前ではないかと思いましたので、繰り返し使いました。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

オバマジョリティーキャンペーンの話については、各国の自治体にある程度任せられるという説明がありました。それ以外の部分で、今長崎市では、オバマ大統領を長崎市へ招

こうという市民運動が起きていますが、これも決してオバマ大統領に依存するというのではなく、われわれ被爆地が提供できるものとして、ここを見てもらうことは非常に大きな効果があると思っているからです。彼がこの場所を自分で見て、自分の耳で被爆者の声を聞いて、自分の口で何らかのアピールを発するとすれば、それは世界に対して大きな影響力を持つということで、これは、ある意味で共同作業をしようという呼びかけであると思っています。これは今市民が展開してくれています。ですから、決してオバマ大統領を王様にするでもなく、彼に依存することでもないと考えなければならないという点では、ご質問の方の趣旨と同じだと思っています。

その他にご質問、ご意見はありませんか。どうぞ。

会場からの発言者：質問があります。なぜ核保有国が役員都市になっていないのでしょうか。なぜパキスタン、インドの都市が役員都市になっていないのでしょうか。もし効果を上げたいと考えるなら、これらの国々に対して影響を持つべきだと思うなら、こういった国々に対して圧力をかけるべきだと思います。核保有国は8カ国あると思います。北朝鮮が持っているかどうかということは、皆様、ひょっとしたら疑義があるかもしれませんが、しかし、パキスタンとインドが持っていることは事実です。こういった国々がメンバーとして入っていませんが、平和市長会議理事会のメンバーにこれら核保有国の都市も入れるべきではないでしょうか。そういう努力はしましたか。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

事務局から回答をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

とても良い点を指摘されています。だからこそ、われわれは、理事会を更に拡大したいと思っているのです。そして、今賛同をいただきました。2003年から非常にメンバーが増大しており、平和市長会議の伝統が変わりつつある過渡期なのです。今まで旧・新という形で色々な都市が入っていました。そして、もっと地理的にバランスの取れた、または全世界的規模の範囲で、進めていきたいと考えています。それがわれわれの目標です。

もう一つ、われわれは理事会の拡大に関しては、既に加盟都市とわれわれには良い繋がりがあります。そして、われわれと行動していきたいという国、市が出てきたら、彼らとチームを組んでいきたいと考えています。もちろん、われわれはその方向に進んでいます。こういう進展がこれから2～3年は出てくると思います。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ほかにご質問、ご意見はありませんか。

なければ、先ほどの拍手のとおり、原案を決定することに異議のない方、再度、拍手をお願いしますか。

(拍手)

ありがとうございます。

それでは、今後、この計画に基づいて平和市長会議の活動を強化していきたいと思えます。また、随時役員都市と様々な議論をしながら進めていきたいと思えます。

閉会

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

以上をもちまして、総会を終了いたします。

参加都市の皆様、熱心にご審議いただきまして、ありがとうございました。

今日から明日、明後日まで続きますので、ご審議、よろしく願いいたします。

以上で総会を終了したいと思います。